

国立市議会議員 青木 健 様

**新給食センター内における防災備蓄倉庫の設置場所は
1階に設置予定と聞いているが、近年激甚化する自然災害を考慮した際、
浸水何mまで防災備蓄倉庫としての役割・機能を
発揮することができるのか当局に具体的に確認を求めるとともに、
国立市正規職員に対し、政策立案の際、危機管理学的観点における
防災並びにリスクマネジメントの視点を持ってもらいたいため、
防災並びにリスクマネジメント研修の実施を求める事に関する陳情**

陳情の趣旨

近年、日本における自然災害は激甚化しており、各地で甚大な被害が多発している。

災害発生時に、公共・公的施設における防災備蓄倉庫の役割の重要性・市民の関心は年々非常に高まっている。災害発生時に、防災備蓄倉庫が市民の命を守る砦としての役割が期待されている。

特に、東日本大震災発生時、東北各県の自治体における給食センター・給食調理施設においては、災害発生時の炊き出し提供によって、被災者に生きる希望を生み、被災者を勇気づける拠点となったという話を、自身の被災地ボランティア活動時に現地の住民の方から話を伺う機会があった。

2022年4月10日（日）発行の東京新聞朝刊別刷8面に、京都大学人文科学研究所准教授の藤原辰史さん『危機の時代にこそ』という記事が掲載され、大変興味深い内容であったので紹介したい。

記事内容は、社会変革としての学校給食の役割に触れ、歴史を振り返れば、学校給食とは、国家機能が劣化したり、災害や戦争で生活基盤が失われたときに、その社会を癒し、整え直していくプロジェクトであったと指摘。

「1923年の関東大震災のあと、どれだけの親を亡くした子どもが、炊き出しの拠点となった給食室でおなかを満たしただろうか。1945年の敗戦後の飢餓に陥った子ども

たちは、占領下の給食によって（それが今ほどおいしくなかったとしても）どれだけ救われただろうか。1953年の西日本水害のとき、どれだけの赤ん坊たちの命が、給食室のミルクに救われ、高

台にある学校の給食室がどれだけの被災者たちの体を温めただろうか。そして、日本近現代史全般

にわたって、家庭の貧困や職業の種類ゆえに親が弁当を作ることが難しい子どもたちに、いったい
どれほど、学校に通わせる気持ちを支えてきただろうか。このような歴史を振り返ると、給食は、
崩れた人間関係と社会基盤を結び直す効果を、危機の時代にこそ発揮したことがわかるだろう。」

国立市においては、新給食センターの建設予定地は、ハザードマップ上最大浸水想定3mであるが、
防災備蓄倉庫の設置場所が1階に予定されており、多摩川決壊等の災害発生時に、その役割・機能
が果たせるか心配である。近年激甚化する自然災害を考慮した際、防災備蓄倉庫が浸水何メートル
まで耐える事ができるのか当局に具体的に確認を求めたい。

この間の、新給食センター建設をめぐる国立市議会での議論を議事録で確認したところ、市当局の
関係者を責めるわけではないが、給食提供における水害リスクの認識の甘さが気になった。

ハザードマップ上最大浸水想定3mの土地に新規で給食センターを建設するにも関わらず、高さ
1.5m以上の浸水で、各学校の被災有無に関わらず全ての国立市立各学校で給食提供が止まるとの
答弁が当局よりあった。給食提供は災害発生時にこそ、子どもたちに生きる希望を与えるものであ
り、止めてはならないインフラであり生命線であると考え、「給食提供が止まる」というのは、
いかなる事情であれ、市民として一番聞きたくない答弁であり、正直なところ大変残念であった。

約68億円をかけて建設する新しい公共施設であるが、給食提供における水害リスクの視点が弱い。
そこで、政策立案の主体者となりうる国立市正規職員の皆様に、危機管理学的観点をも身に付けてい
ただき、今後の政策立案に活かしていただきたいという思いから、防災並びにリスクマネジメント
研修の実施を求めたい。研修を通じて、今後の政策立案に活かしていただければ幸いである。

陳情事項

1. 国立市においては、新給食センターの建設予定地は、ハザードマップ上最大浸水想定3mであ
るが、防災備蓄倉庫の設置場所が1階に予定されており、多摩川決壊等の災害発生時に、
その役割・機能が果たせるか心配である。近年激甚化する自然災害を考慮した際、防災備蓄倉庫が
浸水何メートルまで耐える事ができるのか、当局に具体的に確認を求めたい。

2. 政策立案の主体者となりうる国立市正規職員の皆様に、危機管理学的観点をも身に付けていた
だき、今後の政策立案に活かしていただきたいという思いから、防災並びにリスクマネジメント研修の実
施を求めたい。研修講師選定に関しては外部講師、または内部から知見のある者が担当してもよい。